

2026年9月28日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 藤田 広行

《中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2026年8月度調査レポート》

「AIは中小企業の経営インフラに～局面は「導入」から「活用」へ～ 業務利用は半数超、経営相談にも広がる

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：藤田 広行）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。
今般、「AIの活用状況」について調査した2026年8月度レポートを公表します。

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲9.2pt（前月差+1.4pt）と改善し、景況感の持ち直しがみられました。
- ・一方、「売上高」（▲1.1pt、前月差▲2.3pt）、「利益」（▲4.2pt、前月差▲1.1pt）は小幅に悪化しており、収益面では慎重な見方もみられます。

■AIの活用状況（P7～）

- ・AIを現在利用している経営者は66%となり、「ほぼ毎日利用」が24%、「週1回以上利用」が23%と、日常業務への定着が進んでいます。
- ・AIを業務で利用している企業は53%となり、中小企業においても業務活用が広がっています。
- ・AIを活用している業務では、「文書作成・要約（73%）」が最多となり、次いで「調査・情報収集（43%）」「データ等の作成・分析（35%）」が続き、日常業務の効率化に広く活用されていることがわかりました。
- ・「頻度を増やしたい」「現状と同じ」と回答した企業は計73%となり、今後も利用拡大が期待されます。

監修者コメント

今回の調査からは、中小企業におけるAIの活用が新たな段階に入っていることがうかがえます。現在利用している経営者はすでに3分の2に達し、業務で利用する企業も半数を超えています。さらに、文書作成や情報収集といった定型的な業務だけでなく、経営相談やアイデア出しなど経営者の意思決定を支援する場面にも活用が広がっています。

こうした結果は、AIを「導入するかどうか」ではなく、「どの業務で、どのように使いこなすか」を考える段階に移りつつあることを示しています。時間短縮や業務効率化だけでなく、そこで生まれた時間や情報を、新たな付加価値や生産性向上につなげられるかが今後の重要な課題になります。

一方で、誤情報や情報漏洩への不安に加え、「使い方・活用方法がわからない」という声も多く聞かれます。AIの活用が広がるほど、出力内容を確認する力や情報管理、社内ルールの整備も重要になります。AIを単に導入するだけでなく、人が適切に判断しながら、自社の業務や経営にどう組み込むか。その力自体が企業の競争力を左右する段階に入りつつあると考えられます。



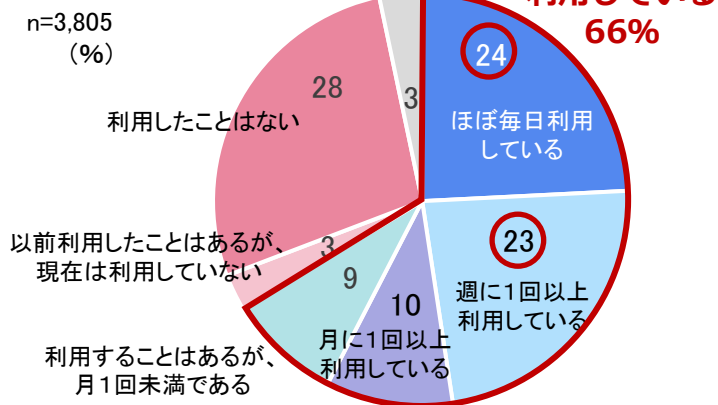
神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2026年8月1日～同8月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 4,104社 (うち約5割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、AIの活用状況

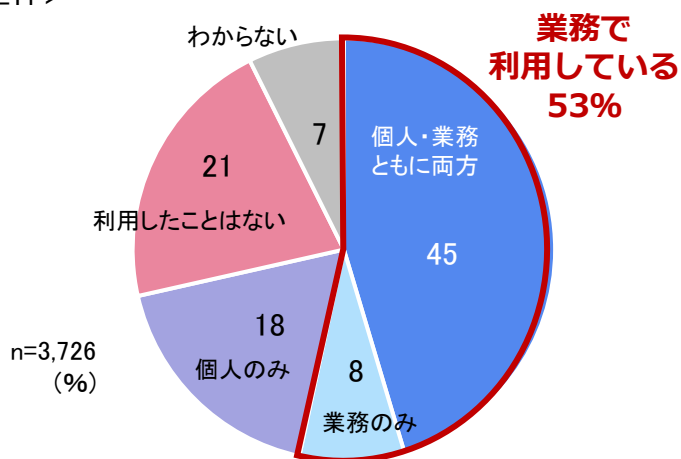
①AIの利用頻度

<全体>

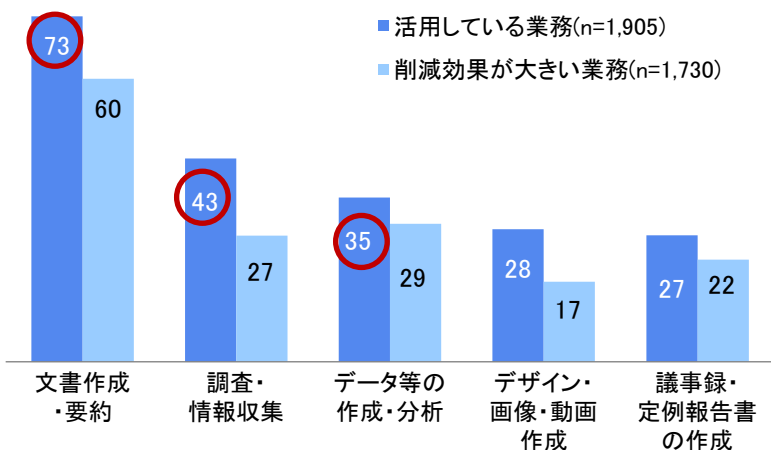


②AIの利用状況

<全体>

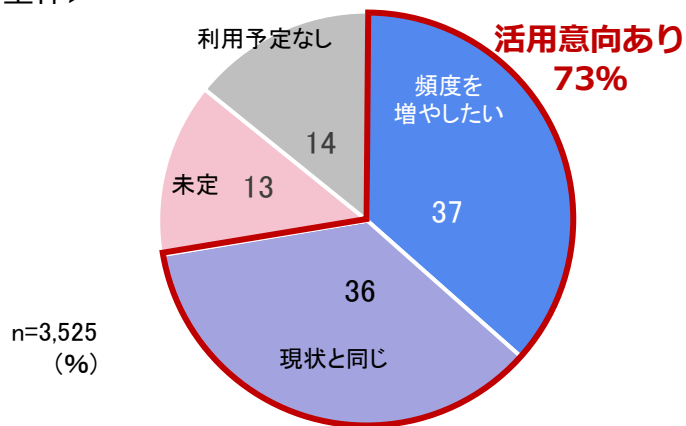


③活用している業務・削減効果が大きい業務



④今後の活用意向

<全体>



大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2026年8月度調査レポート

A I は中小企業の経営インフラに ～局面は「導入」から「活用」へ～
業務利用は半数超、経営相談にも広がる

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況D I）は▲9.2pt（前月差+1.4pt）と改善し、景況感の持ち直しがみられました。
- 一方、「売上高」（▲1.1pt、前月差▲2.3pt）、「利益」（▲4.2pt、前月差▲1.1pt）は小幅に悪化しており、収益面では慎重な見方もみられます。

■A I の活用状況（P7～）

- A I を現在利用している経営者は66%となり、「ほぼ毎日利用」が24%、「週1回以上利用」が23%と、日常業務への定着が進んでいます。
- A I を業務で利用している企業は53%となり、中小企業においても業務活用が広がっています。
- A I を活用している業務では、「文書作成・要約（73%）」が最多となり、次いで「調査・情報収集（43%）」「データ等の作成・分析（35%）」が続き、日常業務の効率化に広く活用されていることがわかりました。
- 「頻度を増やしたい」「現状と同じ」と回答した企業は計73%となり、今後も利用拡大が期待されます。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2026年8月1日～8月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 4,104社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] AIの活用状況

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		4,104 (100.0)	165	310	382	662	391	387	792	347	209	459
業種	製造業	684 (16.7)	17	30	73	80	90	87	171	54	39	43
	建設業	940 (22.9)	40	96	95	130	99	82	119	103	55	121
	卸・小売業	861 (21.0)	37	65	58	145	82	69	188	54	48	115
	サービス業	1,425 (34.7)	62	102	119	274	108	130	281	122	63	164
	その他	106 (2.6)	6	13	9	25	8	10	19	5	3	8
	無回答	88 (2.1)	3	4	28	8	4	9	14	9	1	8
従業員規模	5人以下	2,084 (50.8)	78	147	171	365	170	207	424	168	93	261
	6～10人	713 (17.4)	35	51	59	109	78	57	135	68	48	73
	11～20人	492 (12.0)	20	52	55	64	41	50	103	26	30	51
	21人以上	681 (16.6)	26	56	49	110	96	63	116	69	37	59
	無回答	134 (3.3)	6	4	48	14	6	10	14	16	1	15

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	493 (12.0)	40歳未満	193 (4.7)	男性	3,572 (87.0)
10～30年未満	965 (23.5)	40歳代	665 (16.2)	女性	373 (9.1)
30～50年未満	989 (24.1)	50歳代	1,240 (30.3)	無回答	159 (3.9)
50～100年未満	1,267 (30.9)	60歳代	1,032 (25.1)		
100年以上	159 (3.9)	70歳以上	718 (17.5)		
無回答	231 (5.6)	無回答	256 (6.2)		

＜調査結果のご利用にあたって＞

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2026年8月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

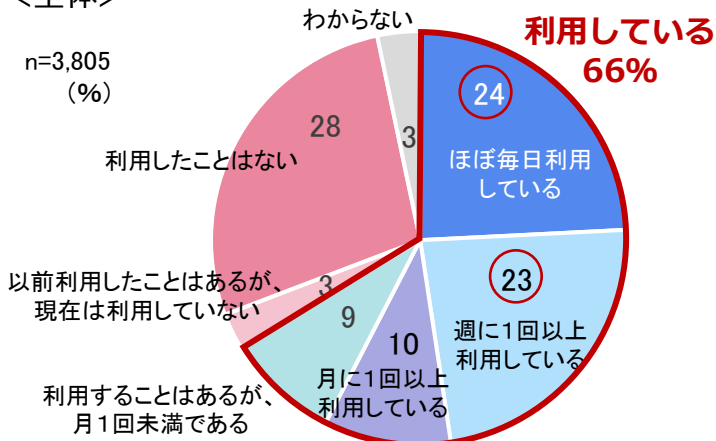
2026年8月度調査のポイント

A I の活用状況

- A I を現在利用している経営者は66%となり、「ほぼ毎日利用」が24%、「週1回以上利用」が23%と、日常業務への定着が進んでいます。
- A I を業務で利用している企業は53%となり、中小企業においても業務活用が広がっています。
- A I を活用している業務では、「文書作成・要約（73%）」が最多となり、次いで「調査・情報収集（43%）」「データ等の作成・分析（35%）」が続き、日常業務の効率化に広く活用されていることがわかりました。
- 「頻度を増やしたい」「現状と同じ」と回答した企業は計73%となり、今後も利用拡大が期待されます。

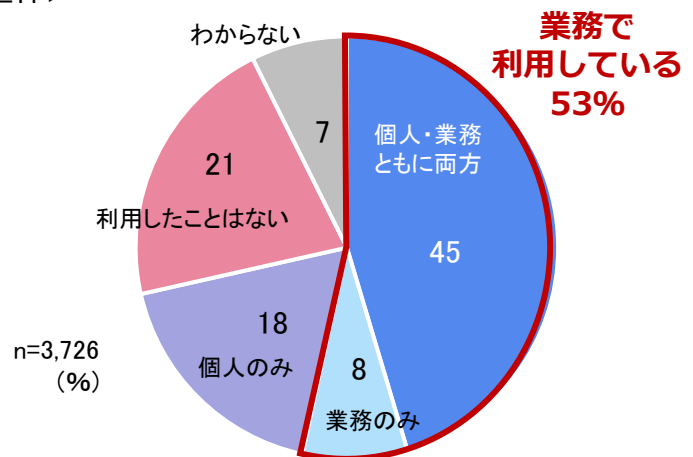
①AIの利用頻度

<全体>

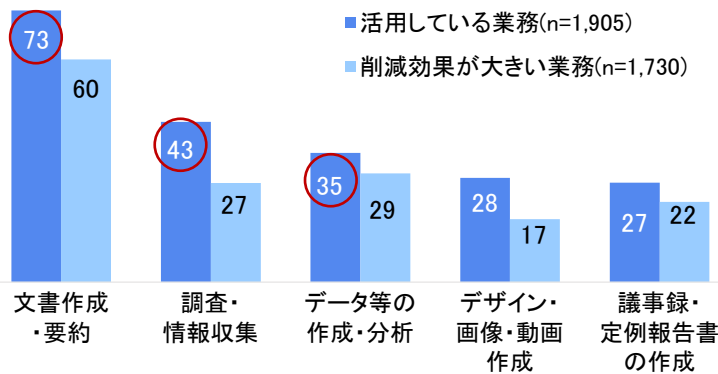


②AIの利用状況

<全体>

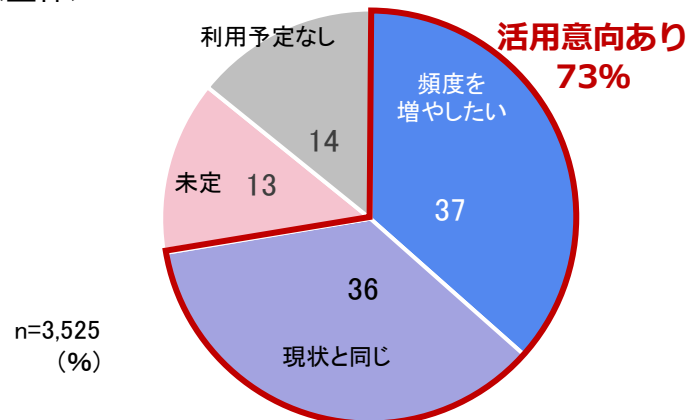


③活用している業務・削減効果が大きい業務



④今後の活用意向

<全体>



監修者コメント

今回の調査からは、中小企業におけるA I の活用が新たな段階に入っていることがうかがえます。現在利用している経営者はすでに3分の2に達し、業務で利用する企業も半数を超えています。さらに、文書作成や情報収集といった定型的な業務だけでなく、経営相談やアイデア出しなど経営者の意思決定を支援する場面にも活用が広がっています。

こうした結果は、A I を「導入するかどうか」ではなく、「どの業務で、どのように使いこなすか」を考える段階に移りつつあることを示しています。時間短縮や業務効率化だけでなく、そこで生まれた時間や情報を、新たな付加価値や生産性向上につなげられるかが今後の重要な課題になります。

一方で、誤情報や情報漏洩への不安に加え、「使い方・活用方法がわからない」という声も多くみられます。A I の活用が広がるほど、出力内容を確認する力や情報管理、社内ルールの整備も重要になります。A I を単に導入するだけでなく、人が適切に判断しながら、自社の業務や経営にどう組み込むか。その力自体が企業の競争力を左右する段階に入りつつあると考えられます。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲9.2pt（前月差+1.4pt）と3カ月連続で改善しました。
- 「将来の見通し」（将来DI）は+1.3pt（前月差+0.9pt）となり、2カ月連続でプラス圏を維持しています。
- 「売上高（前月差▲2.3pt）」「利益（前月差▲1.1pt）」「資金繰り（前月差±0.0pt）」は、売上・利益で小幅に悪化し、資金繰りは概ね横ばいで推移しました。

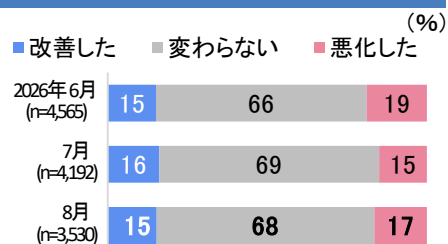
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2026年6月 (n=4,632)	12 61 27	▲14.7pt	▲2.4pt
7月 (n=4,220)	13 64 23	▲10.6pt	+4.1pt
8月 (n=3,578)	13 64 22	▲9.2pt	+1.4pt

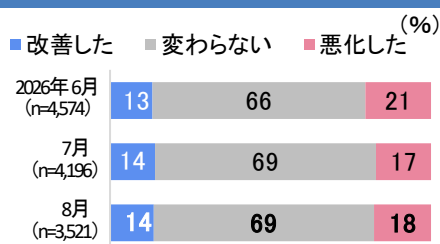
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2026年6月 (n=4,577)	15 68 17	▲2.6pt	+3.3pt
7月 (n=4,203)	15 71 14	+0.4pt	+3.0pt
8月 (n=3,517)	15 71 14	+1.3pt	+0.9pt

売上高



利益



資金繰り



調査月	売上高DI	前月差
2026年 6月	▲3.8pt	▲0.9pt
7月	+1.1pt	+4.9pt
8月	▲1.1pt	▲2.3pt

調査月	利益DI	前月差
2026年 6月	▲7.3pt	▲0.5pt
7月	▲3.1pt	+4.2pt
8月	▲4.2pt	▲1.1pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2026年 6月	▲5.5pt	▲0.9pt
7月	▲3.1pt	+2.4pt
8月	▲3.1pt	0.0pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

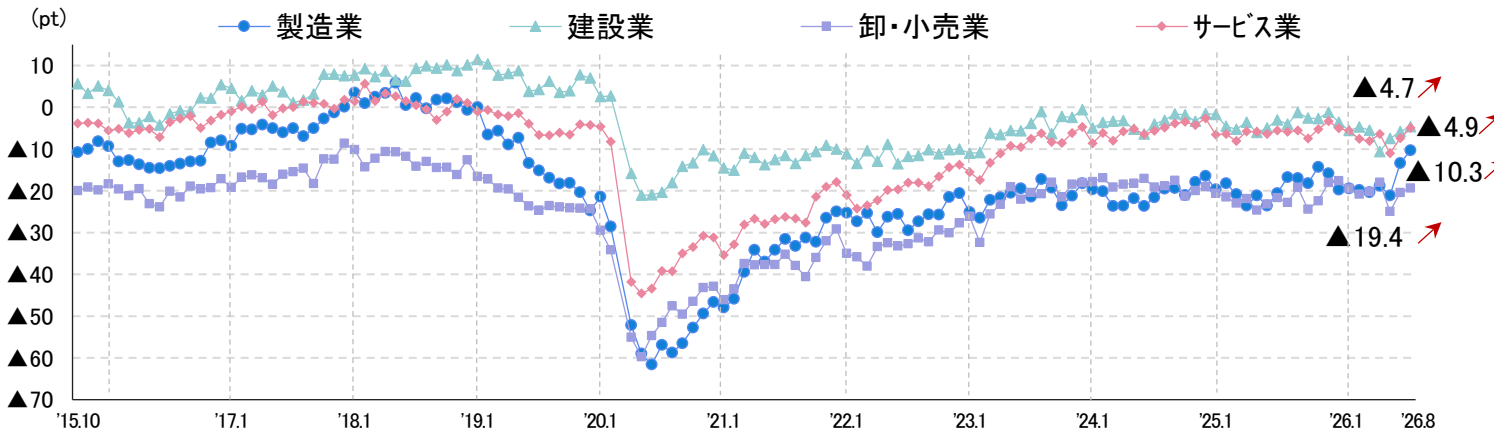
(2) 業種別 業況DI

・ 製造業（+3.1pt）、建設業（+1.1pt）、小売業（+3.5pt）、サービス業（+2.5pt）で改善し、景況感の改善を支えました。

業種	回答件数	※上段：2026年7月調査 下段：8月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い (%)		
製造業	731	15	57	28	▲ 13.4	+ 7.7
	630	16	59	26	▲ 10.3	+ 3.1
建設業	987	14	67	19	▲ 5.8	+ 1.7
	815	15	66	19	▲ 4.7	+ 1.1
卸・小売業	827	10	60	30	▲ 20.4	+ 4.5
	749	10	60	30	▲ 19.4	+ 1.0
卸売業	396	12	58	30	▲ 18.4	+ 8.9
	350	12	56	32	▲ 20.0	▲ 1.6
小売業	431	8	62	30	▲ 22.3	+ 0.4
	399	9	63	28	▲ 18.8	+ 3.5
サービス業	1,509	12	68	20	▲ 7.4	+ 3.6
	1,255	14	68	18	▲ 4.9	+ 2.5
情報通信業	96	20	59	21	▲ 1.0	+ 2.2
	77	10	77	13	▲ 2.6	▲ 1.6
運輸業	150	7	67	25	▲ 18.0	▲ 1.5
	130	9	69	23	▲ 14.6	+ 3.4
不動産・物品賃貸業	288	13	73	14	▲ 1.4	+ 2.7
	250	16	69	15	+ 1.2	+ 2.6
宿泊・飲食サービス業	95	8	69	22	▲ 13.7	+ 3.0
	77	17	51	33	▲ 15.6	▲ 1.9
医療・福祉業	131	10	73	17	▲ 6.9	+ 3.2
	104	17	63	20	▲ 2.9	+ 4.0
教育・学習支援業	41	17	59	24	▲ 7.3	+10.2
	23	13	74	13	± 0.0	+ 7.3
生活関連サービス業、 娯楽業	133	14	65	21	▲ 6.8	+11.2
	103	13	72	16	▲ 2.9	+ 3.9
学術研究、専門・技術 サービス業	167	18	65	17	+ 1.2	+16.4
	147	10	74	16	▲ 6.1	▲ 7.3
その他サービス業	408	11	67	23	▲ 11.8	▲ 2.4
	344	14	67	19	▲ 4.9	+ 6.8

「良い」全国平均(2026年8月調査) 13% 「悪い」全国平均(2026年8月調査) 22%

【業況DI（業種別）の推移】

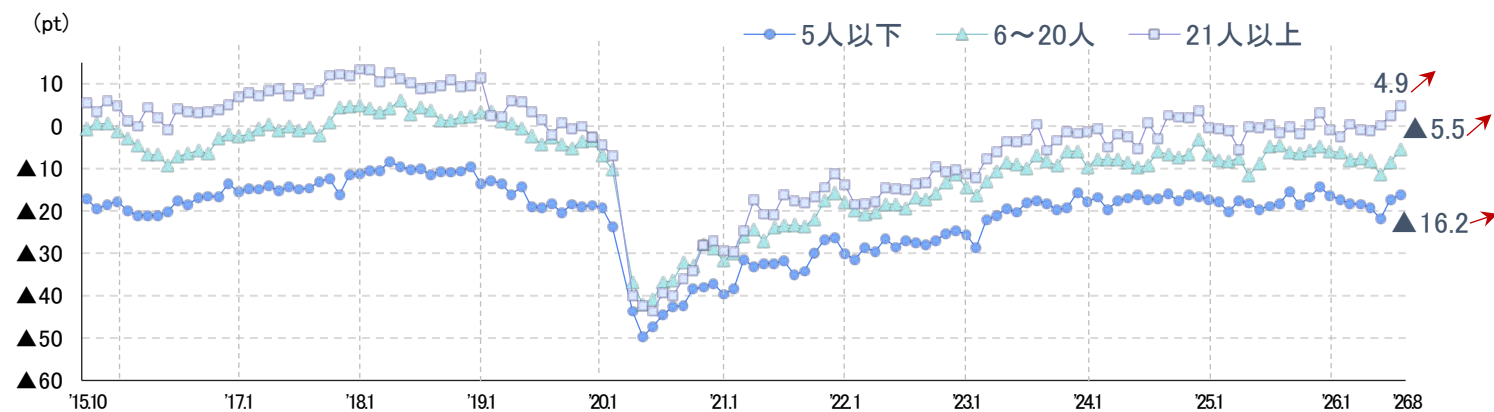


(3) 従業員規模別 業況DI

- 全ての従業員規模で改善しました。
(5人以下：+1.1pt、6～20人：+3.1pt、21人以上：+2.4pt)

従業員規模	回答件数	※上段：2026年7月調査 下段：8月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	2,057	10 63 27		▲ 17.3	+ 4.6
	1,834	11 62 27		▲ 16.2	+ 1.1
6～20人	1,316	12 67 21		▲ 8.5	+ 2.9
	1,081	14 67 19		▲ 5.5	+ 3.1
21人以上	776	20 63 17		+ 2.4	+ 2.2
	616	20 65 15		+ 4.9	+ 2.4

【業況DI（従業員規模別）の推移】

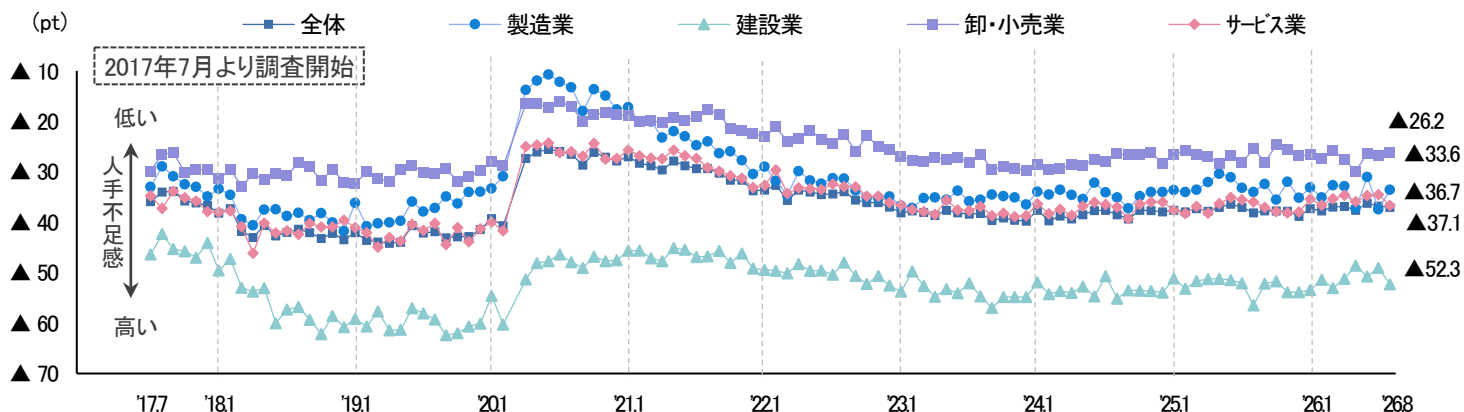


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲37.1pt（前月差▲0.3pt）と前月に引き続き悪化しています。特に建設業では▲52.3ptと人手不足が続いています。

業種	回答件数	※上段：2026年7月調査 下段：8月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	4,188	1 61 38		▲ 36.8	▲ 0.6
	3,527	1 61 38		▲ 37.1	▲ 0.3
製造業	716	2 59 39		▲ 37.4	▲ 6.4
	616	2 64 35		▲ 33.6	+ 3.8
建設業	979	1 50 50		▲ 49.0	+ 1.7
	799	1 47 53		▲ 52.3	▲ 3.3
卸・小売業	827	1 71 28		▲ 26.8	▲ 0.5
	744	1 71 27		▲ 26.2	+ 0.6
サービス業	1,501	1 64 35		▲ 34.5	+ 0.2
	1,237	1 62 38		▲ 36.7	▲ 2.2

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

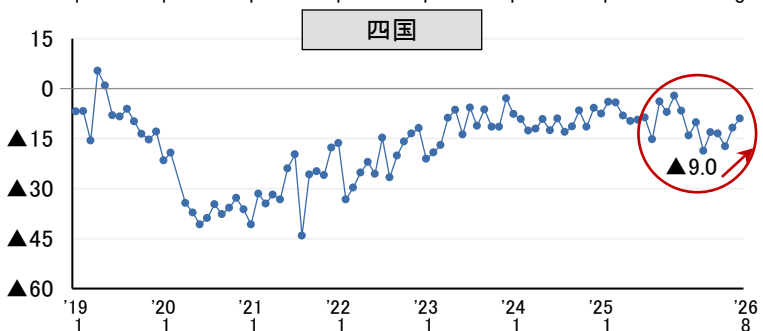
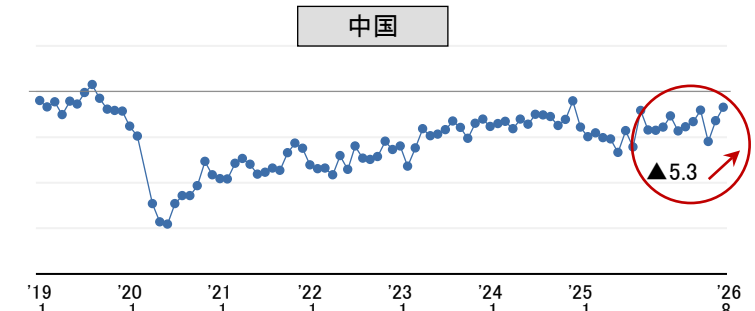
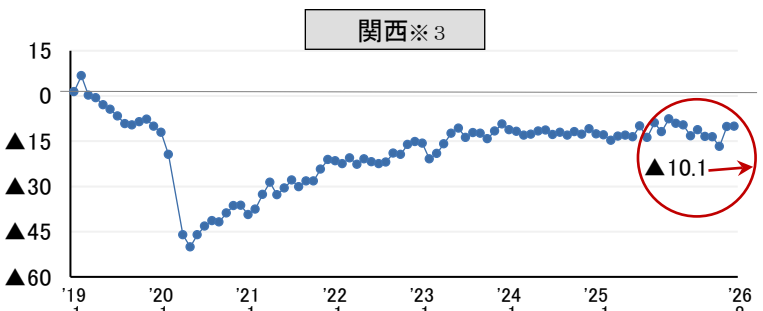
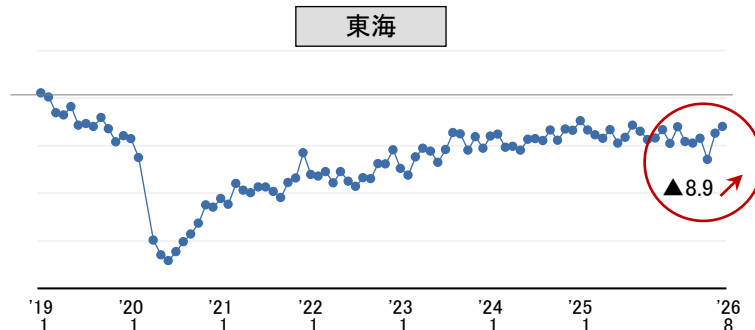
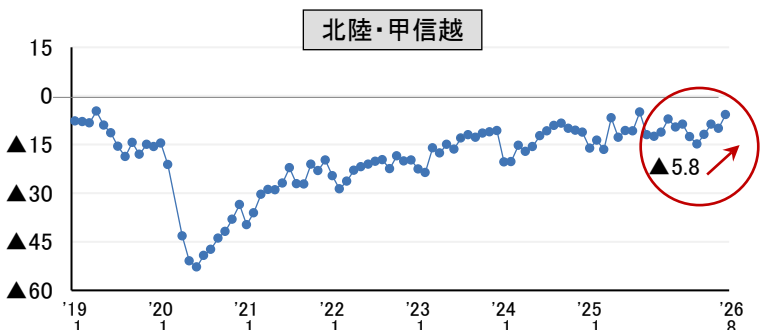
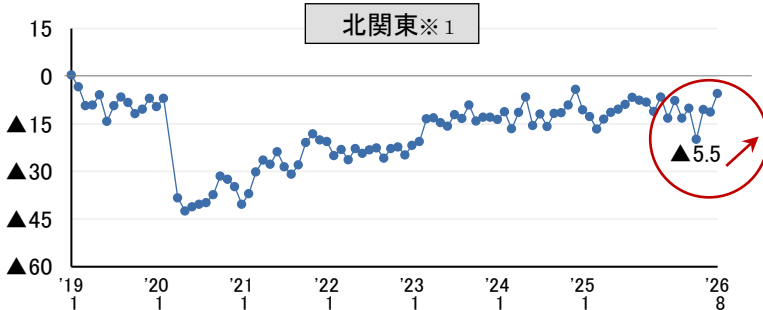
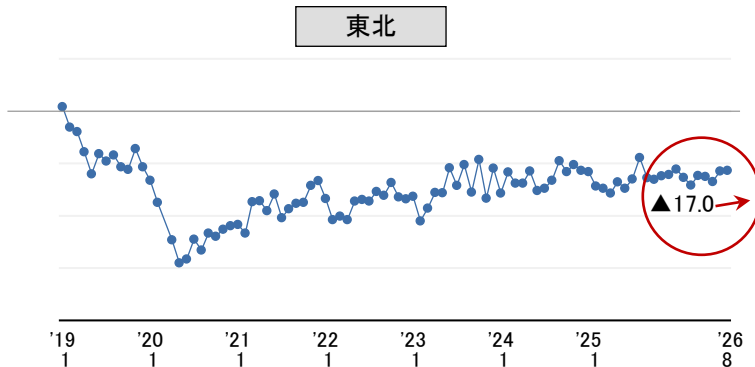
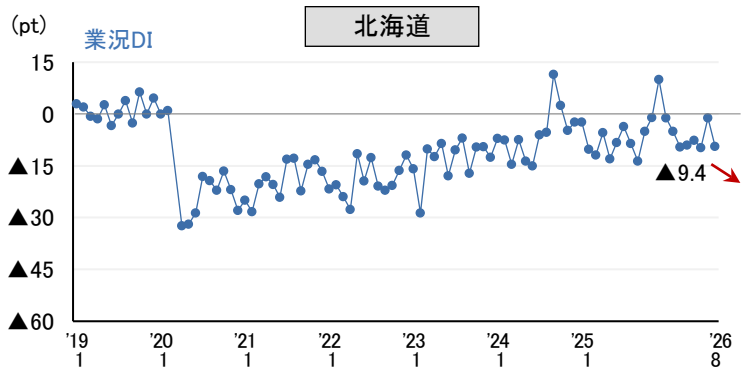


(5) 地域別 業況DI

- 「北海道」「南関東」を除く8地域で改善し、全国的に景況感の改善傾向がみられます。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	▲11.7	▲12.2	▲12.3	▲14.7	▲10.6	▲9.2



※1：北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東 = 千葉・東京・神奈川

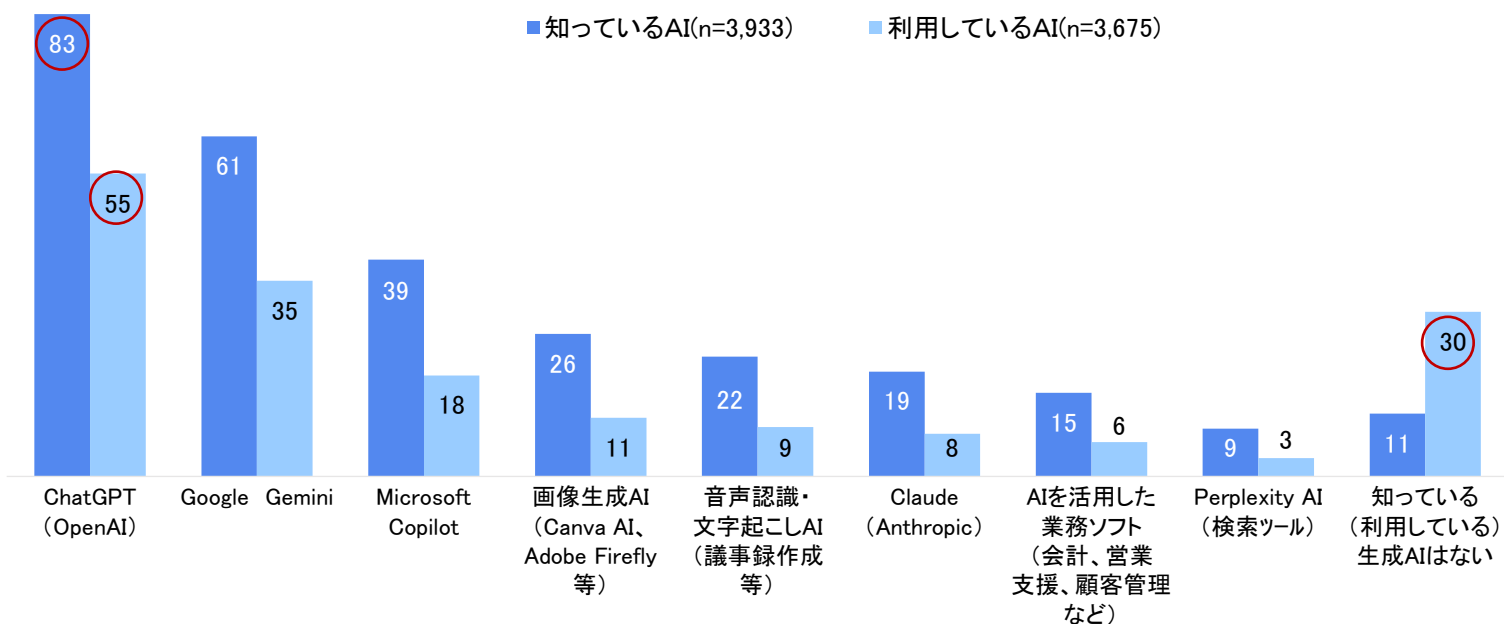
※3：関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. A I の活用状況について

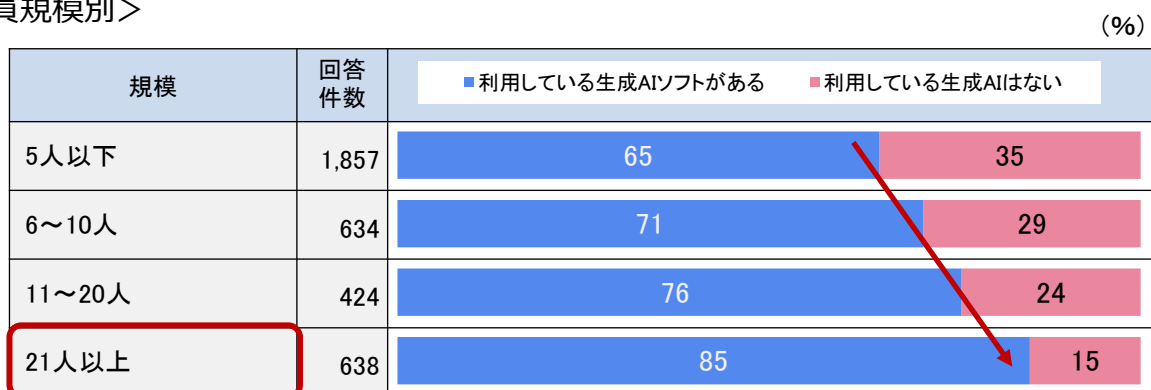
Q1 A I ソフトの認知度、利用状況

- ・利用しているA I ソフトがある経営者は約70%（利用しているA I はない：30%）となりました。
- ・「ChatGPT」が認知率・利用率ともに最も高く、中小企業経営者に広く認知・利用されていることがわかりました。
- ・従業員規模が大きい企業、若い経営者ほど利用率が高くなっています。

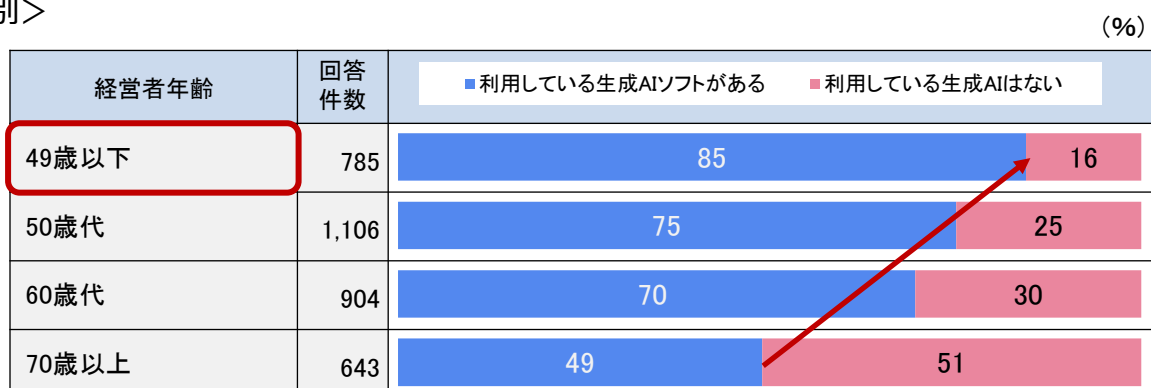
<全体>



<従業員規模別>

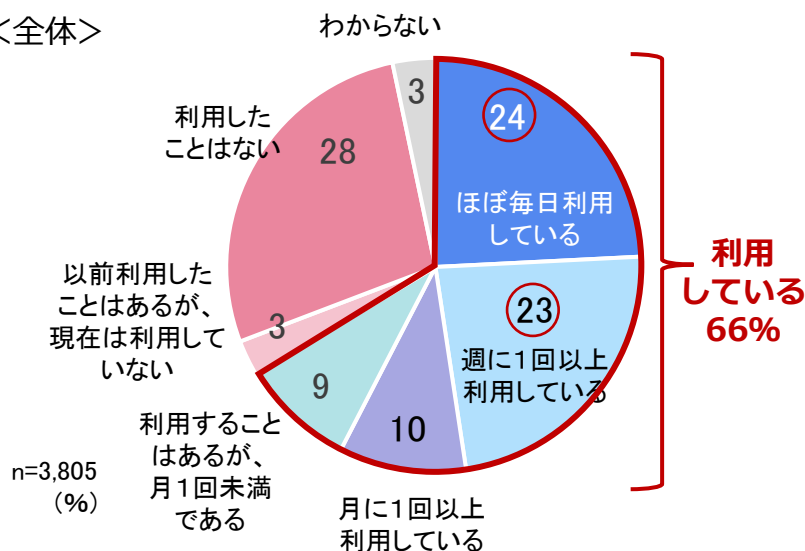


<年齢別>

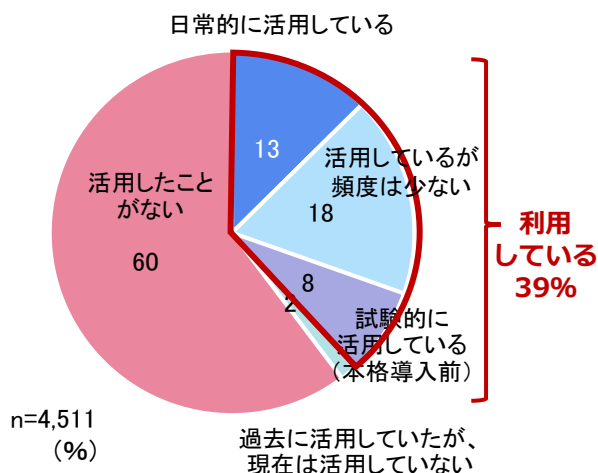


- ・ A I を現在利用している経営者は66%となりました。
- ・ 「ほぼ毎日利用」が24%、「週1回以上利用」が23%と日常的な利用が広がっています。
- ・ 自社の業況を「良い」と回答した経営者ほど利用頻度が高く、逆に「悪い」と回答した経営者ほど「活用したことがない」との割合が高いことがわかりました。
- ・ 日常的に利用している経営者が多く、AIが経営者の業務ツールとして浸透しつつあることがうかがえます。

＜全体＞



【参考】＜全体（2026年1月調査）＞



＜業況別＞

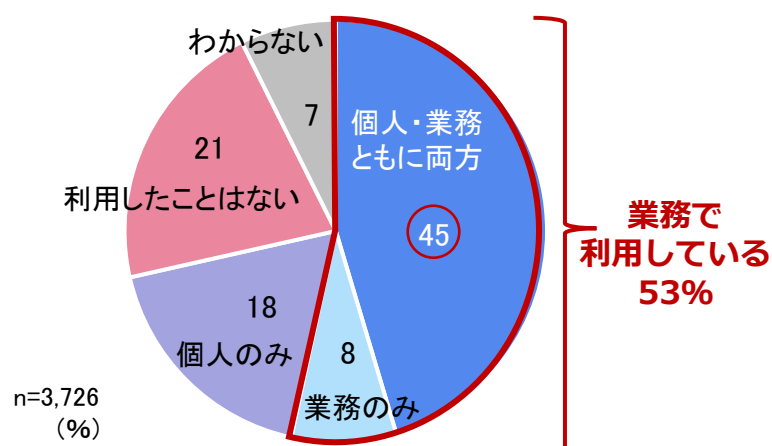
自社の業況	回答件数	（%）						
良い	439	33	26	9	7	2	21	3
普通	2,164	25	23	10	10	3	25	3
悪い	731	21	22	9	7	3	34	5

A I の活用方法、利用にあたっての課題やご意見

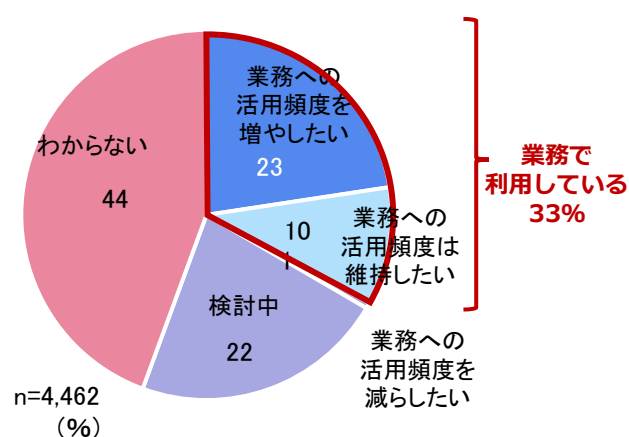
- ・ A I の活用によって時間短縮できた分、従業員一人ひとりに生まれた時間をどのように生産性向上につなげるかが課題だと感じている。（北海道・建設業）
- ・ A I はとても助かっているが、自分が主で、A I は秘書の立ち位置が重要だと思う。（福島県・建設業）
- ・ A I はとても便利だと思うが、100%の信用はしていないので、アドバイス程度に活用した方が良い。最終的な判断は人が行うべきだと思う。（宮城県・サービス業）
- ・ うまく使えば有効だが、使い方が分からないので、セミナーなどで知識を深めたい。（石川県・サービス業）
- ・ 業務で使用するには、現実とのズレがあり、なかなか活用できない。（広島県・サービス業）
- ・ 何に使えばいいかわかって、効果も明白なら使いたい。（福岡県・卸売業）

- ・「個人・業務ともに利用」が45%で最も多くなりました。
- ・業務で利用している企業は53%となり、半数を超えています。
- ・サービス業、特に「情報通信業」「教育・学習支援業」「医療・福祉業」では「個人・業務ともに利用」の割合が高く、業務でのA I 活用が広がっています。
- ・利用企業の多くが業務でも活用しており、A I が業務効率化を支えるツールとして浸透しつつあることがうかがえます。

<全体>



【参考】<全体（2026年1月調査）>

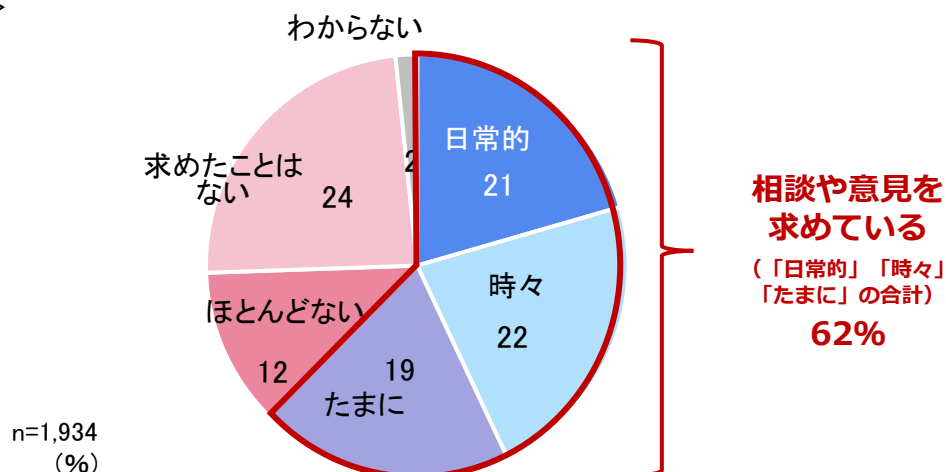


<業種別>

	回答件数	個人・業務ともに両方	業務のみ	個人のみ	利用したことはない	わからない	(%)
製造業	633	42	8	19	23	8	
建設業	847	43	7	19	23	8	
卸・小売業	774	42	8	21	21	8	
卸売業	360	42	11	23	17	7	
小売業	414	41	5	20	24	9	
サービス業	1,307	52	8	15	18	6	
情報通信業	85	73	12	6	7	2	
運輸業	133	36	8	14	26	16	
不動産・物品賃貸業	269	43	7	17	24	9	
宿泊・飲食サービス業	78	51	12	17	17	4	
医療・福祉業	103	65	8	15	12	1	
教育・学習支援業	21	67	5	5	24	0	
生活関連サービス業、娯楽業	113	60	6	15	15	4	
学術研究、専門・技術サービス業	157	61	6	13	15	4	
その他サービス業	348	50	9	19	18	5	

- 業務にA Iを利用する経営者のうち、A Iに経営相談や意見を求めている経営者は62%となり、活用範囲は、業務効率化から経営支援へと広がっていることがわかりました。
- 特に、「情報通信業」や「生活関連サービス業・娯楽業」では、相談や意見を求めたことがある経営者の割合が、全体平均を上回っており、経営上の相談相手としてA Iを活用する動きが広がっています。
- A Iは業務効率化にとどまらず、アイデア出しや判断材料の収集など、経営者の意思決定を支援する存在として活用され始めていることがわかりました。

<全体>

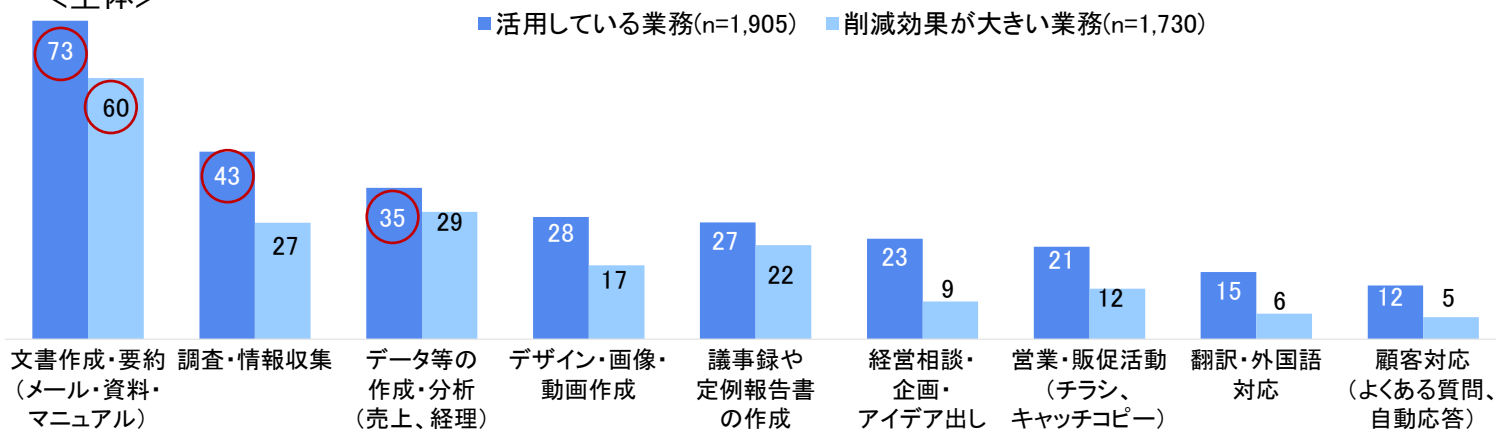


<業種別>

	回答 件数	日常的	時々	たまに	ほとんどない	求めたことはない	(%)
製造業	313	18	25	21	12	23	1
建設業	412	17	18	22	15	26	2
卸・小売業	374	21	23	21	12	21	3
卸売業	188	20	20	21	14	22	3
小売業	186	21	26	20	10	20	2
サービス業	767	24	24	16	11	24	1
情報通信業	66	33	24	11	14	17	2
運輸業	59	22	22	14	12	29	2
不動産・物品賃貸業	131	21	28	14	13	23	2
宿泊・飲食サービス業	47	28	28	15	11	17	2
医療・福祉業	72	25	26	17	6	25	1
教育・学習支援業	15	7	33	20	7	27	7
生活関連サービス業、娯楽業	74	30	19	22	9	20	0
学術研究、専門・技術サービス業	104	19	23	16	12	29	1
その他サービス業	199	23	22	19	10	25	2

- ・「文書作成・要約」が73%で最多となりました。次いで、「調査・情報収集（43%）」「データ等の作成・分析（35%）」が続き、日常業務の効率化に広く活用されていることがわかりました。
- ・特に「文書作成・要約」は、活用率、削減効果ともに最も高く、A I 活用の効果が特に表れやすい業務となっています。

<全体>



<上位5項目の業種別傾向>

※複数回答
(%)

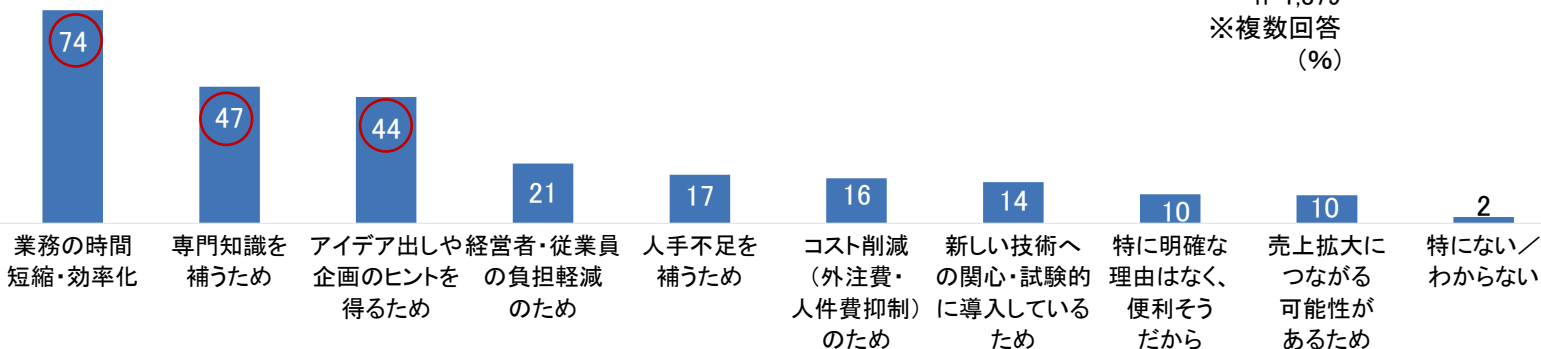
業種	回答件数	文書作成・要約 (メール・資料・マニュアル)	調査・情報収集	データ等の作成・分析 (売上、経理)	デザイン・画像・動画作成	議事録や定例報告書の作成
製造業	308	73	43	31	26	25
建設業	404	73	43	34	23	25
卸・小売業	365	75	41	35	31	23
卸売業	185	78	42	31	25	27
小売業	180	71	41	40	37	19
サービス業	762	72	43	37	30	30
情報通信業	69	75	67	51	33	51
運輸業	57	84	30	40	18	33
不動産・物品賃貸業	131	74	45	32	21	23
宿泊・飲食サービス業	48	75	29	46	40	15
医療・福祉業	74	72	30	34	30	41
教育・学習支援業	13	85	46	8	38	23
生活関連サービス業、娯楽業	72	64	42	36	29	17
学術研究、専門・技術サービス業	101	75	53	50	32	39
その他サービス業	197	66	42	29	35	26

Q6 A I を業務で活用している理由 ※Q3でA Iを「個人・業務に利用する」「業務にのみ利用する」と回答した方

- 「業務の時間短縮・効率化」が74%で最多となり、A Iを活用する最大の理由となっています。
- 次いで「専門知識を補うため（47%）」「アイデア出しや企画のヒントを得るため（44%）」となりました。

<全体>

n=1,879
※複数回答
(%)



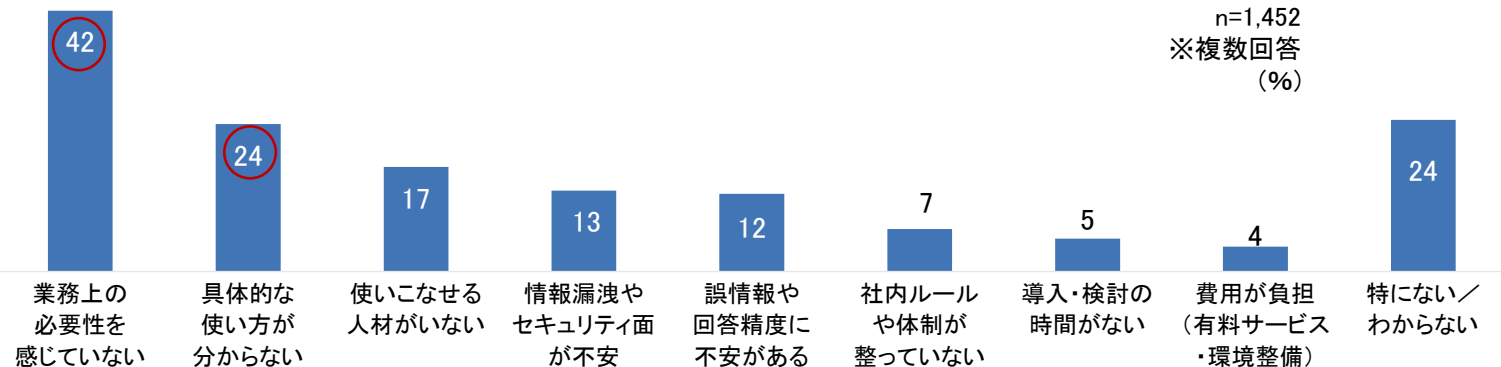
Q7 A I を業務で活用していない理由

※Q3でA Iを「個人のみ利用する」「利用したことがない」「わからない」と回答した方

- 「業務上の必要性を感じない」が42%で最多でした。
- 一方で「具体的な使い方がわからない」が24%となっており、具体的な活用事例や操作方法に関する情報提供へのニーズがあることがうかがえます。

<全体>

n=1,452
※複数回答
(%)

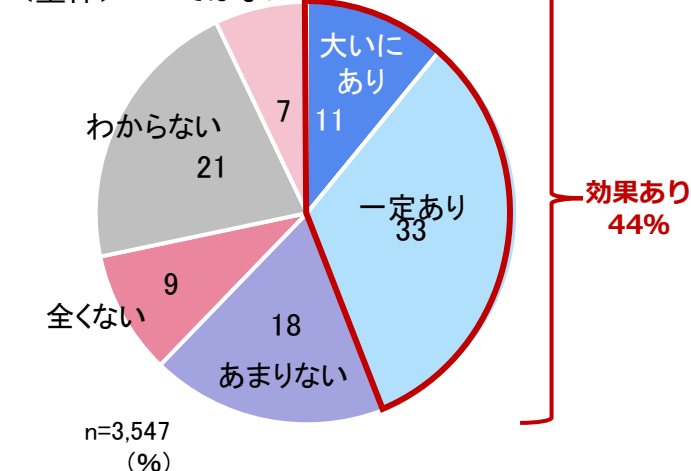


Q8 A I 活用による人手不足解消の効果

- 「効果あり（大いにあり＋一定あり）」は44%となりました。人手不足対策として一定の期待が寄せられており、「効果あり」の割合は、特にサービス業で高くなっています。

<全体>

人手不足ではない

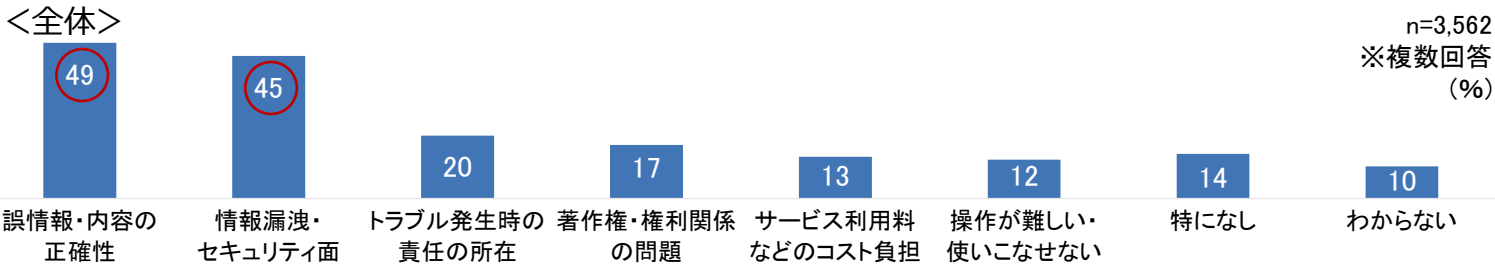


<業種別>

	回答件数	割合 (%)					
		大いにあり	一定あり	あまりない	全くない	わからない	人手不足ではない
製造業	622	9	34	18	11	22	6
建設業	797	9	31	20	12	24	5
卸・小売業	744	11	29	18	8	24	10
サービス業	1,236	13	37	17	8	16	8

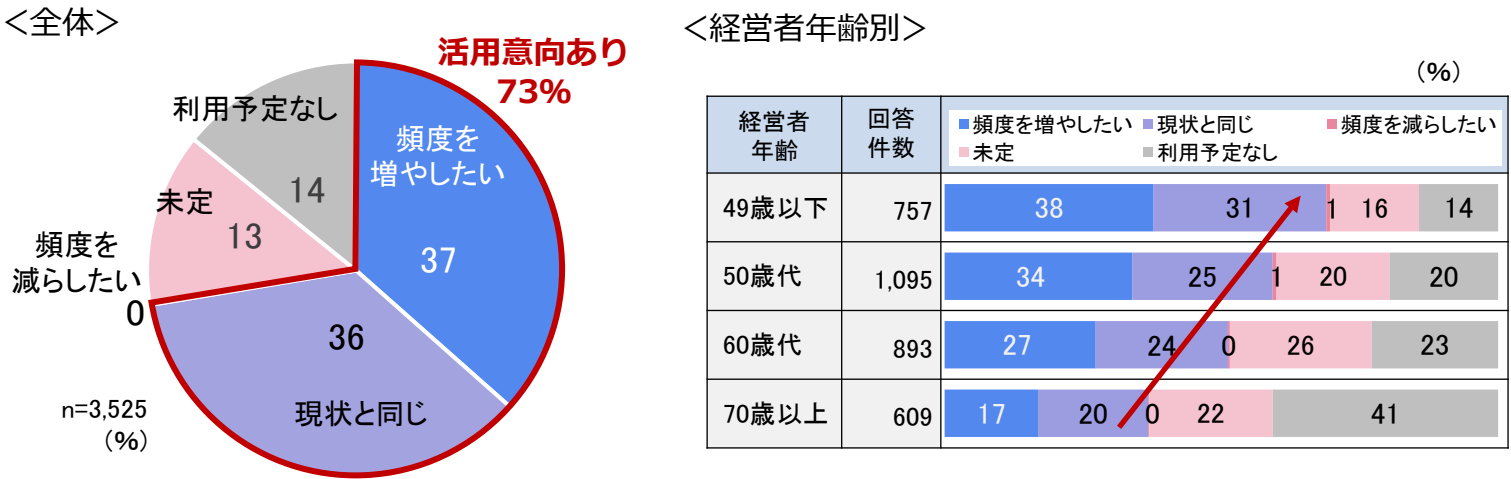
Q9 A I を利用する際の不安

- 「誤情報・内容の正確性」が49%で最多となりました。
- 次いで「情報漏洩・セキュリティ面」が45%となっており、A I の信頼性・安全性に対する懸念が大きい結果となりました。



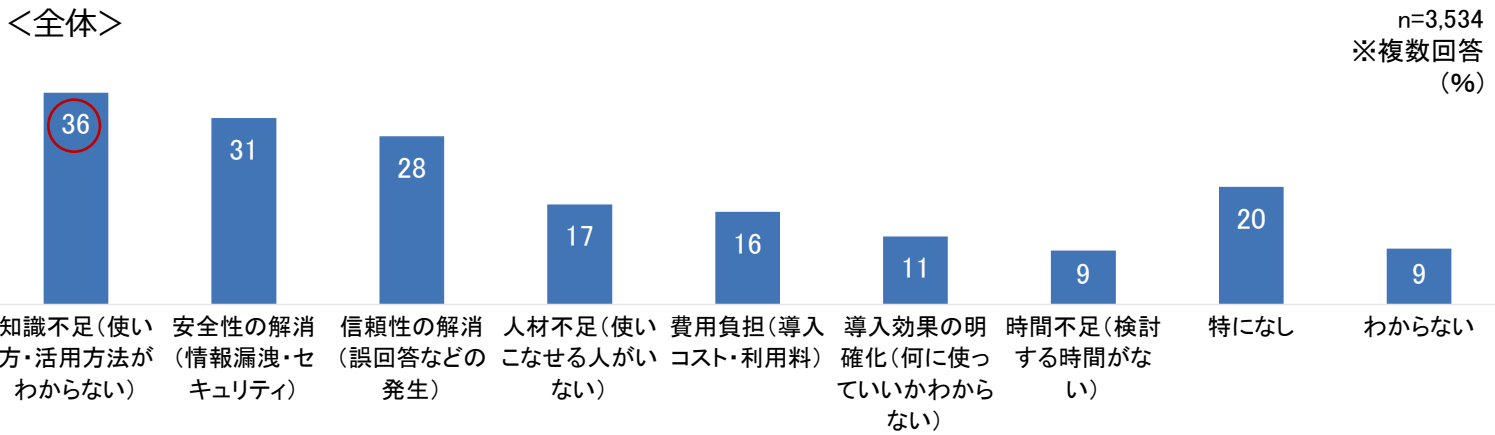
Q10 今後の活用意向

- 「頻度を増やしたい」が37%、「現状と同じ」が36%となりました。活用意向を持つ企業は73%に達しています。特に若年層で活用意向が高く、A I の活用は今後も定着・拡大していくことが見込まれます。



Q11 A I を活用していくうえでの課題

- 「知識不足（使い方・活用方法がわからない）」が36%で最多でした。
- 次いで、「情報漏洩・セキュリティ」や「誤回答などの発生」が挙げられており、今後は、活用知識の習得に加え、社内ルールや管理体制の整備が課題となります。



【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6
	2月	▲11.6	2.2	▲37.9
	3月	▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
	4月	▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
	5月	▲12.8	▲ 0.6	▲37.1
	6月	▲12.9	▲ 0.4	▲36.4
	7月	▲11.1	▲ 1.0	▲37.1
	8月	▲10.8	1.2	▲38.1
	9月	▲ 9.6	1.8	▲37.7
	10月	▲11.8	1.8	▲37.7
	11月	▲10.0	3.8	▲37.8
	12月	▲ 8.1	3.5	▲38.8
2026年	1月	▲10.2	4.3	▲37.3
	2月	▲10.9	2.8	▲37.8
	3月	▲11.7	▲ 0.4	▲37.0
	4月	▲12.2	▲ 6.6	▲36.9
	5月	▲12.3	▲ 5.9	▲37.6
	6月	▲14.7	▲ 2.6	▲36.2
	7月	▲10.6	0.4	▲36.8
	8月	▲ 9.2	1.3	▲37.1

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	3月	▲19.9	▲ 4.7	▲20.8	▲ 7.6
	4月	▲20.4	▲ 5.5	▲20.2	▲ 8.1
	5月	▲18.8	▲10.6	▲18.0	▲ 6.4
	6月	▲21.2	▲ 7.5	▲25.0	▲11.0
	7月	▲13.4	▲ 5.8	▲20.4	▲ 7.4
	8月	▲10.3	▲ 4.7	▲19.4	▲ 4.9
従業員過不足 D I	3月	▲32.7	▲53.1	▲25.8	▲35.4
	4月	▲32.9	▲51.2	▲27.7	▲34.7
	5月	▲37.3	▲48.6	▲29.9	▲35.9
	6月	▲31.0	▲50.8	▲26.3	▲34.7
	7月	▲37.4	▲49.0	▲26.8	▲34.5
	8月	▲33.6	▲52.3	▲26.2	▲36.7

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	3月	▲18.3	▲ 7.9	0.5
	4月	▲18.4	▲ 7.6	▲ 0.7
	5月	▲19.1	▲ 8.2	▲ 1.0
	6月	▲21.9	▲11.4	0.3
	7月	▲17.3	▲ 8.5	2.4
	8月	▲16.2	▲ 5.5	4.9
従業員過不足 D I	3月	▲27.2	▲43.0	▲54.9
	4月	▲26.4	▲45.3	▲53.4
	5月	▲26.0	▲46.0	▲54.3
	6月	▲25.1	▲42.9	▲56.7
	7月	▲25.0	▲43.6	▲56.0
	8月	▲26.4	▲45.7	▲53.0

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位: pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2026年 3月	▲ 9.5	▲21.2	▲13.2	▲ 7.7	▲12.6
	4月	▲ 9.0	▲18.4	▲10.1	▲10.7	▲14.9
	5月	▲ 7.6	▲18.8	▲19.9	▲11.3	▲12.0
	6月	▲ 9.7	▲20.2	▲10.5	▲12.0	▲ 8.8
	7月	▲ 1.2	▲17.2	▲11.3	▲ 9.4	▲10.0
	8月	▲ 9.4	▲17.0	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 5.8
従業員過不足 D I	2026年 3月	▲50.0	▲38.3	▲40.3	▲35.4	▲36.6
	4月	▲49.1	▲40.3	▲38.2	▲36.1	▲39.1
	5月	▲45.1	▲38.2	▲40.2	▲36.9	▲42.3
	6月	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲34.0	▲38.1
	7月	▲51.5	▲38.5	▲36.4	▲36.8	▲36.6
	8月	▲45.8	▲35.7	▲37.6	▲33.6	▲38.7

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2026年 3月	▲13.7	▲11.3	▲11.6	▲18.8	▲ 4.4
	4月	▲14.2	▲13.5	▲10.0	▲13.1	▲ 8.1
	5月	▲12.7	▲13.6	▲ 6.2	▲13.5	▲ 8.0
	6月	▲19.4	▲16.8	▲16.5	▲17.4	▲12.8
	7月	▲11.1	▲10.2	▲ 9.7	▲11.8	▲11.2
	8月	▲ 8.9	▲10.1	▲ 5.3	▲ 9.0	▲10.1
従業員過不足 D I	2026年 3月	▲32.1	▲36.2	▲34.7	▲41.6	▲38.5
	4月	▲31.3	▲36.6	▲31.9	▲41.1	▲36.7
	5月	▲33.6	▲37.3	▲33.2	▲39.2	▲37.3
	6月	▲32.9	▲34.4	▲35.7	▲39.1	▲35.2
	7月	▲30.0	▲36.3	▲35.3	▲40.0	▲37.1
	8月	▲35.4	▲35.9	▲35.8	▲45.4	▲37.7

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)